

2024 年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および APA PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は 1980 年から 1990 年までの研究の概観を行い、その継続研究として 1991 年から 2002 年まで、および 2011 年は ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003 年から 2010 年までは PsycInfo の、2013 年と 2014 年は ERIC の、さらに 2015 年からは ERIC および PsycInfo の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その基礎研究としての継続研究として 2024 年は ERIC および APA PsycInfo の文献 46 件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする 1980 年から 1990 年の 400 件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1 年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991 年からそれぞれの年の文献についての基礎研究としての継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994, 1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012, 2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b,2021,2022,2023,2024)。

本研究は、2024 年の文献についての基礎研究としての継続研究である。ERIC データベースは 2003 年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003 年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011 年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015 年 7 月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の EBSCO による検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースを用い、インターネット経由での文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 34 年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2024 年分である。

2024 年の ERIC では、school attendance に関する文献が 90 件、school dropout に関する文献が 42 件、school phobia に関する文献が 3 件、school refusal に関する文献が 14 件であった。一方、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 501 件、school dropout に関する文献が 245 件、school phobia に関する文献が 174 件、school refusal に関する文献は 93 件であった。

なお、これらのキーワードと 2020 年から急増した COVID-19 とをキーワードとする文献は、ERIC では、school attendance に関する文献が 15 件、school dropout に関する文献が 5 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献が 2 件、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 56 件、school dropout に関する文献が 12 件、school phobia に関する文献が 17 件、school refusal に関する文献が 6 件であった。

ERIC および APA PsycInfo の 1,162 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 46 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2025 年 5 月末現在、ERIC および APA PsycInfo において検索し、不登校との関連が考えられる 2024 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

school attendance をキーワードに持つ文献は 591 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 71 件である。これらのうち、関連の考えられる 13 件について概観することにする。ERIC では 90 件のうち 6 件、APA PsycInfo では、501 件のうち 7 件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が 5 件、英国が 3 件(うち 1 件 school refusal と重複、refusal で取り扱う)、南アフリカが 1 件、中国が 1 件、インドネシアが 1 件、デンマークが 1 件である。

Walther-Hansen ら(2024)は、若者の実体験を用いた解釈学的現象学的探究を提示し、生徒のナラティブにおける身体的反応と感情に注目している。教師が学校文化や学校環境を調査することを促す研究を促進することで、長期欠席に関する研究を支援することを目的に研究を行っている。9 人の生徒に面接を行い、学校における SAP(登校上の問題)を理解するための目標を設定した。質的調査手法として詩的探求を用いることで、SAP を理解するための美的視点としての詩が、長期欠席における若者の非言語的経験を捉えようとするものである。その結果は、若者、学校、専門家にとって、希望と SAP の関係性に関する洞察を提供しているとし、希望の役割が、生徒の継続教育にとって不可欠であると考えている(PA)。

Jones ら(2024)によれば、登校との関わりは、COVID-19 パンデミック以前は生徒の学業の成功と幸福にとって非常に重要であったが、パンデミックで学校が閉鎖されたときに深刻な混乱が起こった。ここでは、言語的に多様な保護者が、COVID-19 パンデミック以前と最中に、学年を問わず生徒の登校と、その関わりに対する多層的な促進要因と障壁として何を認識するかについて、研究課題としている。アメリカ合衆国の太平洋岸北西部の学区の保護者 1,575 人が、2020 年 5 月に子どもの登校に関するアンケートに回答した。定量的データが、ネスト(school nesting)を調整した多層モデルを用いて分析された。自由記述の回答は、従来のコンテンツ分析を用いてコード化された。調査結果は、多くの学校に関連しない学校外の保護者の仕事のスケジュール、新しい保護者の期待などの要因と、学校と家族のコミュニケーション、生徒と教師の関係などの学校と教師が制御できる要因が生徒の登校に影響を与えることを報告していた。スペイン語を話す保護者は、パンデミックの前後で登校の問題の理由が異なり、英語を話す保護者と比較して、登校を促進する要因も異なると報告しており、有意な差異が見いだされた。ベトナム語を話す保護者は登校を促進する要因が異なり、ベトナム語と中国語を話す保護者は、学校をより安全にすることで登校が促進されると報告していた。言語の多様性での差異による登校に関する要因を検討しているが、あわせて他の要因の検討も必要であるとする(PA)。

Cai ら(2024)は、既存の研究から COVID-19 パンデミック中の学校閉鎖が青年男女のメンタルヘルスに悪影響を及ぼしたことが明らかになっているが、学校再開の移行期間中に青年男女のメンタルヘルスがどのように変化したか、また学業関連のリスク要因と保護要因は依然として不明あるので、学校再開直前(2020 年 4 月)と学校再開 3 か月後(2020 年 7 月)に、中国上海市の青年男女 879 人(平均年齢 13.14 歳、標準偏差 1.31、女性 51%)がオンラインアンケートに回答し、メンタルヘルス(うつ症状、不安症状、怒りの問題)について報告し、あわせて学校再開前に認識した学業上のストレスと学業志向(パフォーマンス志向と習得志向)を報告したデータにより研究を行っている。その結果、青年男女は、学校再開から 3 か月後にうつ症状、不安症状、怒りの問題が減少したと報告していた。学業上のストレスと成績志向がより高いと報告した青年男女は、学校再開後にメンタルヘルス上の症状が悪化していたのに対し、習熟志向がより高いと報告した青年男女は怒りの問題が減少していた。習熟志向が高いと、学業上のストレスがメンタルヘルスに与える悪影響が緩和されていた。これらのことから、学校再開が中国の青年男女のメンタルヘルスに与える良い影響を示しているだけでなく、この移行期における個人差に寄与する学業上のストレスと学業志向の役割も浮き彫りにしていると考えられる。この研究では、学校再開とメンタルヘルス、学業志向の関係という観点で研究を行っているが、人と人との関係性などについても、検討する必要があるとする(PA)。

Ryan ら(2024)によれば、COVID-19 の影響で、医療上の複雑さを抱える子ども(CMC)の就学状況に格差が生じている。家族が報告した学校安全認識の長期的変化や、フルタイムの対面式学習への就学の予測因子は不明である。パンデミック前から登校していた、アメリカ合衆国の英語とスペイン語を話す 5~17 歳の CMC の家族を対象とした、3 波にわたる調査(2021 年 6

月～2022年6月)による前向き縦断コホート研究を行っている。健康行動理論の一つであるヘルスビリーフモデルの認識とフルタイムの対面式学習への就学状況の変化は、反復測定による多変量一般化線形モデリングを用いて推定された。その結果、対象とした3,073人のうちの52.9%、1,601人の回答者のうち、86.8%が3つの調査すべてに参加した。学校安全認識は時間とともに改善したが、COVID-19に対する感受性の認識は増加した。フルタイムの対面式学習への就学率は、第1波から第3波にかけて48.4%から90.0%に上昇し($p < 0.0001$)、動機、利点、きっかけと関連していた。たとえば、対面式学習への就学に対する動機の低い家族は動機の高い家族と比較して、第3波での子どもの登校の予測確率がそれぞれ76%と98%であった($p < 0.0001$)。学校保健政策、実践、公平性への影響については、フルタイムの対面式学習への就学の確率は、いくつかのヘルスビリーフモデルの認識と関連していた。学校保健政策とプログラムは、COVID-19を含む将来の呼吸器疾患の流行時に、家族の動機、利点、きっかけを促進することで恩恵を受ける可能性があると考えられる。結論として、対面式学習への就学率は、時間の経過とともにCMCにとって改善した。学校でのCMCの対面式学習への就学と家族が認識する安全性を最適化し続ける機会が必要であると考えられる。今後の大きな広がりのある呼吸器系疾患やパンデミックでの対応でも検討する必要があると考えられる(ERIC)。

Rahiem(2024)によれば、COVID-19パンデミックという緊急事態の中で幼稚園教育を維持することは困難であった。学校閉鎖や長期にわたる社会的孤立にもかかわらず、子どもたちが教育を継続できるようにする上で幼児教育機関が直面していた困難を浮き彫りにした。教室での学習から、主に比較的高い年齢層向けのオンラインである遠隔学習への移行は、その性質上、また家族のリソースが限られているため、低学年の園児・児童にとっては特に複雑であった。対照的に、インドネシアの多くの幼稚園は、学校閉鎖期間中に子どもたちが教師や仲間と対面で学習できる家庭訪問プログラムをおこなった。幼児教育のための家庭訪問プログラムがどのように実施されたか、教師と保護者がオンライン学習のこの緊急代替手段をどのように見ていたかを調査することを目的に研究を行っている。調査方法として質的ケーススタディを採用し、ジャカルタ郊外の南タンゲランにある単一の幼稚園から9人の保護者と4人の教師が本研究に参加した。データによると、家庭訪問プログラムの実施には、子どもたちを小グループに分け、教師が各グループの割り当てられた家庭を週に1～2回45～90分間訪問し、健康対策を実施し、園児が親と一緒に毎日活動を提供するという措置が含まれていた。家庭訪問プログラムは有益であったが、重大な欠点もあったと教師は述べていた。利点には、子どもたちが学習教材を理解するのに役立ち、興味をそそり、電気、インターネット接続や割り当てなどのリソースが不足している家庭、オンライン学習を実施する教育者の能力、親が限られたデバイスまたは使用できないデバイスである場合に代替手段として機能したことなどがあげられた。一方、家庭訪問の欠点には、親が子どもの教師や仲間を楽しませる義務を感じていたこと、遠距離のために勉強できない園児が存在したこと、メディアの準備や学習活動に追加の時間とエネルギーが費やされたこと、COVID-19にさらされるリスクが高まったことなどがあった。予期しな

い健康被害やその他の状況が発生する可能性が、今後のパンデミックでは考えられる。幼児教育機関が必要に応じて変化する状況に迅速に対応できるよう、より準備を整え、戦略を策定し、指導方法を調整する必要があると考えられる。対象人数が少ないが、これまで取り上げてきていないインドネシアでの研究であったので、取り上げた(PA)。

Thapelo ら(2024)によれば、COVID-19 パンデミックの世界的な影響は南アフリカの教育分野にも及び、国家コロナウイルス対策委員会による予防措置の実施を促した。これらの COVID-19 プロトコルには、フェイスマスクやフェイスシールドの着用、最大限の換気の確保、手洗い、過密な教室に対処するための登校ルーチンなどが含まれていた。ここでは、学校での COVID-19 プロトコルの実施を掘り下げ、使用された戦略と教員が直面した課題に焦点を当てている。ケーススタディの枠組みの中で定性的な研究方法論を採用し、目的のサンプリングによって選ばれたスククネ地区の4校の学校の男性5人、女性3人の8人の教員を対象としている。現象を徹底的に理解するために半構造化面接を通じてデータを収集し、匿名性を保つためにコード化した。研究の目的に合わせて、データ分析にはテーマ別データ分析を採用した。調査結果から、教員は COVID-19 対策の実施と授業時間の喪失の補填という責任とのバランスを取る上で、大きな課題に直面したことが明らかになった。教員たちはこの損失を軽減するために、対策を支援し生徒の宿題を支援するアシスタント教員の配置、不要な学校訪問の警備と管理を支援する警備員の増員、教員による補足資料の提供やオンライン学習の導入など、代替戦略を採用していた。サポート職員の配置増加、地域社会の関与の強化、教員へのオンライン学習プラットフォームの活用研修、基礎教育省による、パンデミック中の教員が授業の課題を乗り越えるためのガイダンスシートの作成などが今後の課題として挙げられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Lenhoff ら(2024)によれば、生徒の登校頻度は、生徒の幸福度を示す強力な指標であり、学校での将来の成功を予測する強力な指標である。これまでの研究では、生徒の高いレベルの長期欠席率に影響を与える学校内外の無数の要因が明らかにされており、その多くは貧困や学習意欲の喪失という根本原因から生じている。COVID-19 パンデミック中のオンライン学習への移行は、これまでの登校の障壁を破壊し、新たな障壁を生み出した可能性がある。この逐次的説明的混合研究では、2020~2021年度のデトロイトの生徒の長期欠席率を調査研究している。行政データを用いて登校パターンの変化の有無とその変化方法を示し、家族調査と面接データを結びつけて、それらのパターンを説明している。生徒の70%が慢性的に欠席し、保護者の40%がコンピュータの問題が欠席の原因であると報告していることが示された。社会経済的に恵まれない状況やコンピュータやインターネットの問題は登校率の低下や慢性的な欠席の可能性の高さと関連していたが、パンデミック中の困難の程度は報告されていなかった。テクノロジーへの多額の投資にもかかわらず、生徒の関心を引きつけるための学区の戦略は、経済的困難とオンライン学習の新たな課題を克服するには不十分であったと述べている。パンデミックが落ち着いた現在の現在、元々の学習形態に復帰すれば、見えなくなる課題の一つであると考えられる(PA)。

Stephen ら(2024)によれば、COVID-19 パンデミック以降、多くの国で高水準の不登校が続いている。英国のデータを用いて、パンデミック中の生徒の不登校が、その後の登校や学業の進展に因果関係があったかどうかを、パンデミック中の(学校向けではない)地方規制の差異に基づいて調査研究している。その結果、規制が厳しかった当時の不登校率が上昇し、その後の登校率と学業成績が低下したことが示された。ここでのエビデンスは、この持続的な影響が、生徒が COVID-19 感染者と接触した際に自宅待機を強いる規則によるものではなく、保護者と生徒の登校に対する態度の変化によるものであることを示唆している。政策的制限が同時の不登校および長期の欠席に与える影響は、社会経済的地位の低いグループでより強かったとしている。(ERIC)。

Johnson ら(2024)によれば、2020年3月に COVID-19 パンデミックによりアメリカ合衆国で学校閉鎖が余儀なくされた際、子どもたちの学習は自宅やオンラインに移行し、多くの家庭、特に低所得の家庭にとって学校での学習参加が課題となった。小学校低学年の対面授業参加に代わる明確で合意されたデジタル版はないが、パンデミック以外の時期における児童の登校と参加に関する既存研究によると、子どもの発達に影響を与えると広く認識されている、親のうつ症状、家庭の混乱のような家族特性、COVID-19 以前の学力、人口統計学的特性のような子ども自身の特性、インターネットアクセスのような遠隔学習に特に関連するロジスティクス上の障壁が遠隔学習参加の決定要因となる可能性があることが示唆されている。ここでは、パンデミック発生時にオクラホマ州タルサの小学校1年生だった多様な低所得層の児童を対象とした既存研究を参考に、COVID-19 による遠隔学習中の児童の参加が、家族と子どもの特性およびロジスティクス上の障壁によってどの程度予測されるかを調査研究している。COVID-19 の流行前と流行中に収集された、独自の包括的な多情報源データを活用し、COVID-19 関連のストレス要因と遠隔学習への参加を阻害する要因の両方に混同される可能性のある既存の差異をコントロールしながら、児童の遠隔学習への参加を検証している。親のうつ症状、家庭の混乱、シングルマザーのような家族特性とインターネットやデバイスへのアクセスのようなロジスティクス上の障壁の両方が、子どもたちの遠隔学習への参加を予測している。COVID-19 のような学校閉鎖を余儀なくさせる可能性のある将来の災害への備えに焦点を当て、学校管理者や政策立案者にとっての示唆について、今後とも検討が必要であると考え(PA)。

Patrick と Kamma(2024)によれば、COVID-19 パンデミックは、個人、家族、地域社会の社会経済生活のほぼあらゆる側面を混乱させた。また、既存の人種・民族間、社会経済格差を浮き彫りにし、深刻化させた。教育もまた、パンデミックによって悪影響を受けた。小中学校の児童生徒における学習機会の喪失、アクセス、メンタルヘルスに関連する課題については、研究によって十分なエビデンスが得られていると考えられる。これらの新たなエビデンスを基に、ロードアイランド州の傾向に焦点を当て、児童生徒レベルのきめ細かで長期的な行政データを用いて、(1)COVID-19 パンデミックの間、高等教育への進学率と継続率はどのように変化したか？(2)児童生徒は入学する教育機関の種類を変えたか？(3)人種や社会経済的地位などの児童

生徒のサブグループ別, 教育機関の種類別に, 進学率と継続率の傾向をどのように比較するか? (4) 生徒の高校での経験が, 高等教育への進路にどのような影響を与えるか? という疑問に取り組んでいる。この文献は 34 ページであるが, 全文の閲覧が可能であるので, アメリカ合衆国の一つの州の事例として取り上げた (ERIC)。

Markus と Edward (2024) によれば, これまでの研究では, 欠席が生徒の成績に悪影響を及ぼすことが示されてきている。さまざまなリスクが蓄積されるため, 社会経済的状態 (SES) の低い生徒の場合, 欠席は成績にさらに悪影響を及ぼす可能性がある。対象人数 3,135 人のスコットランド縦断研究の上級中等教育学校の生徒のサンプルを用いて, 欠席 (全体, 病気, 不登校) と重要試験の成績との関連が, 家族の SES 面 (親の教育, 階級, 無料学校給食登録, 住宅) によって異なるかどうかを調査研究している。全体の欠席と不登校に関する調査結果では, SES グループ間で統計的に有意な差は見られなかった。ただし, 病気による欠席は, 高い SES の生徒よりも低い SES の生徒の成績に悪影響を及ぼしていた。親の教育を除くすべての SES 面において, 最も恵まれないグループと最も恵まれているグループの間に違いが見られた。これまでの研究でも, SES 面での差異は指摘されていることであるが, 同様の結果を得ている (ERIC)。

Maria ら (2024) によれば, 児童・青年の長期欠席は, 無数の悪影響と関連付けられている。登校に関する研究は数多く行われているものの, 精神疾患を抱える小学生の長期欠席に関する理解は限られている。ここでは, 混合法を用いた説明的順次デザインを用いて, 児童の精神疾患, 年齢, 性別, 長期欠席との関連性をより深く理解しようとしている。2 つのフェーズで構成され, フェーズ I ではクリニックから紹介されたアメリカ合衆国の 5~12 歳の主に白人 (74%) の児童 750 人の参加者の長期欠席と精神疾患との関連性について定量的な調査研究を行い, フェーズ II では参加者選択モデルとカルテレビューデザインを用いて, 精神疾患を抱える児童の長期欠席がどのように現れるかについて, より深い理解を得ることができたとしている。結果は, 内向性症状が登校の問題と有意に関連し, この関連性は児童の年齢が上がるにつれて, また内向性症状の重篤度が増すにつれて悪化することが示唆されていた。外在化症状は長期欠席とも関連していたが, この調査結果では, 外在化症状のレベルが低~中等度の低学年児童の方が登校障害が深刻であることが示された。質的カルテレビューは, 特に内在化問題と外在化問題が併存する児童において, 登校の障害と児童の精神的健康の複雑な相互作用を示していた。児童は学業面でも社会面でもしばしば苦戦し, 登校拒否や無断欠席の増加を示す児童もいれば, 攻撃的な行動を示し停学処分を受ける児童もいた。児童の発達過程における因果関係とその登校への影響について包括的に理解するには, 学校や家族の変数などの追加的な文脈的要因を, 縦断的クロスラグモデルや多様な家族を用いて検討する今後の研究が必要であると考えられる (ERIC)。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献は 287 件であり, さらに COVID-19 に関連するものは

17件である。これらのうち、関連の考えられる13件について概観することにする。ERICでは42件のうち6件、APA PsycInfoでは245件のうち7件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が3件、ネパールが1件、トルコが1件、オランダが1件、モザンビークが1件、ベトナムが1件、イランが1件、大韓民国が1件、ベルギーが1件、ブラジルが1件、スペインが1件である。

Wang (2024)らは、アメリカ合衆国のK-12Kの生徒を対象とした中途退学介入プログラムの有効性を検証することを目的に研究を行っている。2010年から2022年までに発表された実証研究26件を対象とし、31の効果サイズを抽出している。高等学校修了率向上に対する中途退学介入プログラムの平均効果サイズは0.19(95%信頼区間:0.10~0.28)と推定された。非ランダム割当だがマッチングされたデザインとランダム割当デザインでは、非ランダム割当デザインと比較して効果サイズが大きくなる傾向が見られた。行動介入(ES=0.33)および少なくとも2種類の介入戦略を実施した複合介入(ES=0.31)は、学業のみに焦点を当てたプログラム(ES=0.12)よりも中途退学防止と卒業率向上の点で優れた成果を上げたことが示されている。中途退学介入プログラムを開発する際に行動的要素を含める必要があると考えられる(PA)。

Thanhら(2024)によれば、COVID-19パンデミックによる学校閉鎖により、教育は従来の対面式学習からオンライン学習環境に移行した。この突然の変化により学習が中断され、既存の教育格差が悪化した。ベトナムの4,920人の子どもの全国代表データを用いて、ベトナムなどの低中所得国における教育格差に関する実証的なエビデンスを提供することを目的に研究を行っている。特に、パンデミック中に、農村部と都市部、貧困層と非貧困層、家族に若い扶養家族が多い人と少ない人などの恵まれない子どもと恵まれた子どもの間に教育格差があったかどうかを調査研究している。結果によると、学校閉鎖中、恵まれない子どもは学習活動に参加する可能性が低く、恵まれた子どもと比較して、中途退学する可能性が高いことが分かった。これらの恵まれない子どもは学習日数も少なく、オンライン学習にアクセスする機会も少なかった。さらに、学校閉鎖中に退学した子どもは、再開後に学校に戻る可能性が低かった。したがって、パンデミック中およびパンデミック後の教育格差に取り組む、または緩和するためのいくつかの課題について、今後の研究でも検討する必要があると考えられる(PA)。

JohnとDoug(2024)は、アメリカ合衆国でのCOVID-19パンデミックと児童生徒の学校への関わりに関するデータに基づくエビデンスを調査することにより、学校や学区の応用研究と理論研究に貢献しようとしている。ここでは、多次元の児童生徒の学校への関わりに関する質問票(SOS-Q)を用いて評価された児童生徒の学校への関わりに関するトレンドデータを取り上げている。SOS-Qは、当初、中途退学の理由をよりよく理解するために開発され、より広範囲の児童生徒と学校の関わりのダイナミクスを説明できるように拡張された。児童生徒の学校への関わりが主要な外部要因によってどのように影響を受けるかを示し、個人とコホートの両方の心理的サポートを強化する包括的な児童生徒の情報および評価システムに貴重な非認知的または情緒的な尺度を統合することの価値を示している。今後の継続研究にも目を向けて

いきたい(ERIC)。

Asanjarani (2024) らは、オンライン学習における学校疎外感尺度 (SAOSS) の開発と検証について報告している。オンライン学習における学校疎外感は、学校への帰属意識とは対照的に概念化されており、特に COVID-19 パンデミックにより強制されたオンライン学習中に、学齢期の子どもたちの最小限の参加、教育上の利益の減少、および中途退学の主な理由となっている。ここでは、3 つの段階の研究として構成されている。最初の研究では、項目の生成と分析が行われ、最初の分析の後、ツールから 13 項目が保持されることになった。2 番目の研究では、探索的因子分析が行われ、主成分分析 (PCA) から 2 つの因子が浮かび上がっている。3 番目の研究では、イランの都市部の 7~9 年生の 317 人の生徒の対象者を用いて、SAOSS の確認的因子分析を調査研究している。SAOSS は、研究者、スクールカウンセラー、心理学者、政策立案者、および利害関係者にとって重要な意味を持つと筆者らは考えている。理論、実践、および将来の研究への影響について検討しているが、単年度の研究であり、この後の継続研究についても目を向けていきたい (PA)。

Naraho (2024) は、ネパールの児童の縦断データを用いて、中途退学、留年、入学年齢などの中途退学の原因との関係を調査し、持続可能な開発目標 4 (SDG4) 「質の高い教育をみんなに」のターゲットの 1 つであるネパールの基礎教育修了率を改善するための具体的な提言を導き出すことを目的に研究を行っている。この研究のデータは、対象校に保管されている学校記録、家庭訪問調査、校長および教師へのインタビューから得られている。卒業生と中途退学者の留年経験と留年の頻度を比較した後に、個々の児童生徒の中途退学の形態を分析している。その後、留年と入学年齢が児童生徒の学校教育に及ぼす影響を調査している。結果から、留年せずに中途退学した大規模なグループが特定され、中途退学直前に留年した児童生徒はわずか 15.9% であった。開発途上国のネパールでは縦断的データの収集が難しく、そのようなデータを使用する研究はほとんどないと考えている。教育へのアクセスの問題は、COVID-19 パンデミックによって再燃しており、縦断的データを使用して、児童生徒の中途退学の形態を徹底的に分析し、SDG4 の達成に貢献する具体的な課題を取り上げているが、ネパールでの取り組みについても目を向けていきたい (ERIC)。

Anil (2024) によれば、2009 年から 2022 年でのトルコの教育システム (TES) における様々な教育レベルでの中途退学の理由を調査研究している。ここでは、体系的なデータ分析手法を用い、研究の目的に適した 47 件の研究が内容分析によって分析された。合計 290 のコーディングプロセスが実行された。結果から、TES の初等教育における中途退学の主要因として家族要因が浮上することを示唆している。家族の経済状況の不十分さと教育への関心の低さが影響していた。高校レベルでは、生徒の学業不振、欠席、仲間からのプレッシャー、家族の無関心が中途退学の原因となっていた。高等教育では、学習者が新しい社会環境に適応する際に経験する困難、学業不振、経済問題、選択した学科への不適合という考えが、中途退学の原因の 1 つであると考えている。もう一方のグループでは、中途退学の理由は学業不振、経済的困難、早婚、

学校嫌い、家族の無関心、友人グループの悪影響、学校に対する無関心と判断されている。トルコの中途退学の理由についての文献の概観を行っている。(ERIC)。

Bong ら(2024)によれば、高い学校からの離脱率や中途退学率、低い関与の状況は、オンライン教育者にとって大きな懸念事項となっており、COVID-19 パンデミック中のオンライン学習環境における女子高校生の認知的関与と学校からの離脱を、自己決定理論の基本的心理的欲求の観点から検討している。235 人の韓国の女子高校生を対象に、テクノロジー自己効力感という追加因子を含む、コンピテンス欲求の媒介役割を強調する拡張型二重過程動機づけ媒介モデルを調査研究している。構造式モデリングの結果は、提案モデルのエビデンスを示していると考えている。調査結果は、外生変数(知覚された自律性サポート、知覚された教師のコントロール、テクノロジー自己効力感)が、コンピテンス欲求の満足とコンピテンス欲求のフラストレーションの媒介役割を伴う認知的関与と学校からの離脱を予測することを示していた。結果から、(a)「自律性支援 - コンピテンス欲求能力満足度 - 認知的関与」、(b)「教師によるコントロール - コンピテンス欲求フラストレーション - 認知的離脱」、(c)「テクノロジー自己効力感 - コンピテンス欲求満足度 - 認知的関与」、(d)「テクノロジー自己効力感 - コンピテンス欲求フラストレーション (負の影響) - 認知的離脱」というプロセスが見いだされた。オンライン学習環境において、高校生のコンピテンス欲求を満たすために自律性支援戦略を活用することを示していると考えている。オンライン学習環境において、テクノロジー自己効力感が心理的コンピテンス欲求、認知的関与、認知的離脱に影響を与える可能性があることも見いだしている(PA)。

P.Putrik ら(2024)によれば、早期の中途退学は、経済的、社会的、個人的な問題であり、児童期にわたって起こる多くの累積的な過程の結果である。教育レベルは健康結果に影響を及ぼすにもかかわらず、学校環境以外での中途退学の一次予防はまれであり、オランダでは、ユースヘルスケア(YHC)サービスが中途退学の一次予防に役割を果たしている可能性があると考えている。YHC が収集した家族背景と 10 歳と 14 歳の時点での Strength and Difficulties Questionnaire(SDQ)スコアのデータが、中途退学を予測するのに役立つという仮説を立て、1996 年から 2001 年にかけて生まれた 24,988 人の子どものオランダ YHC データを分析し、早期の中途退学が、17 歳までに卒業証書を取得せずに中途退学をしたことと定義している。10 歳と 14 歳の時点で測定された予測変数を用いて、2 つのマルチレベル ロジスティック回帰モデルを構築した。モデルの性能は ROC 曲線を用いて評価した。その結果、10 歳および 14 歳における子どもの SDQ スコアは、性別および親の社会経済的地位に加えて、早期の中途退学の強力な予測因子であることが示された。モデルは中程度の予測性能を示していた(ROC 値はそれぞれ 0.70/0.69)。結論として、提案された予測モデルは、日常的に収集される少数の社会人口統計学的因子と SDQ スコアに基づいている。これらのモデルは、10 歳という早期から YHC によるリスク層別化に貢献できるとしている。このことは、学校への関与を強化するための介入の機会を提供する。YHC で利用可能な予測因子セット(例としては学業成績)を拡大するためのさらな

る研究と実践的な取り組みにより、この予測の質が向上することが期待される(ERIC)。

Van Den Berghe ら(2024)によれば、ベルギーを含めて、世界中で、移民を背景とする生徒は、学校からの早期離脱者の統計において過剰に代表とされている。教育格差は、多くの場合、教育成果を阻害する主な障壁として文化に帰せられてきている。このグループは潜在的な中途退学者とみなされる傾向があり、スティグマ化やステレオタイプ化といった偏見に繋がる。ここでは、支援従事者の視点を、影響要因を明らかにする15のケースの詳細なインタビューを用いて評価している。その結果、多くの生徒にとって、彼らが直面する多くの困難や構造的な障壁を考えると、「教育は二の次になり得る」ことが明らかになった。移民を背景とする生徒が教育を通して直面する課題について、より包括的な視点を持つ必要があると考える。事例としては15件と少ないが、目を向けていく必要のある内容であると考えるので取り上げた(PA)。

de Oliveira ら(2024)によれば、ブラジルは、高等学校中途退学率をはじめとする重大な教育課題に直面している。初等・中等教育における中途退学現象に関わる個人(I)、家族(F)、学校(S)の要因を目的に調査研究を行っている。ブラジル南東部の公立学校に通う小学5年生と9年生、中等教育学校3年生の合計104,011人が参加している。社会人口統計学的データに加え、職業的関心(I)、校内暴力(S)、家庭内暴力(F)に関する情報も収集している。5年生で68%、9年生で58%、3年生で59%の精度で中途退学を予測できる3つのモデルが、調査研究から開発された。保護者の学校満足度、家族収入、在学期間、数学の成績などが、主要な要因として浮かび上がってきた。本研究は、中途退学対策や生徒の就学継続のための政策立案に重要な情報を提供していると考えている(PA)。

Lindsey と Nazik(2024)によれば、慢性的な不登校は、生徒の学業成績や学校への関心の低下につながる可能性がある。また、中途退学のリスク要因でもあり、中途退学は多くの長期的な健康への影響と関連している。この報告書は、2022年アメリカ合衆国の全国健康インタビュー調査(NHIS)のデータを用いて、病気、怪我、または障害により慢性的な不登校を経験した5~17歳の児童生徒の割合を、社会人口統計学的要因と健康要因別に示している。全文の閲覧が可能で、数値的なデータを参照する必要がある場合には活用できる資料である(ERIC)。

Roldán ら(2024)によれば、スペインの学校において、早期の中途退学は深刻な問題となっている。学業不振に直面すると、生徒の有能感や自尊心が影響を受ける可能性がある。ここでは、早期の中途退学の意思についての自己防衛戦略の役割について、セルフ・ハンディキャッピング、自己肯定感、防衛的悲観主義に焦点を当てて検討している。スペイン、ガリシア州の義務中等教育学校2年生と3年生の生徒570名が参加している。自己防衛戦略の評価には、自己防衛動機づけ戦略質問票(EMAP;Rodriguez,2000)を用いた。自己防衛戦略と中途退学の意思との関係性を調査するために、分散分析とロジスティック回帰分析を行った。セルフ・ハンディキャッピングと中途退学の意思の間には強い相関関係が認められ、セルフ・ハンディキャッピングがこの意思の重要な予測因子であることが示された。自己肯定感と中途退学の意図の関係は、この戦略が常に学校への関与に有益であるという考えに疑問を投げかけるものである。これら

の結果から、中途退学を防ぐための教育的介入において、自己防衛戦略への対処が重要であると考えられる (PA)。

Rafael (2024)によれば、持続可能な開発目標 (SDG)4 のターゲット 4.1 は、2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにすることを目指している。モザンビークでは、68%の青年男女が初等教育を修了しておらず、女子の修了率は男子に比べて一貫して低い状況である。ここでは、2021 年に実施されたモザンビークの中途退学者長期評価 (ALDE) の第 3 ラウンドの結果を示している。2018 年と 2019 年に実施された前回の評価以降の就学、成績、中途退学の傾向を調査している。この概要では、都市部と農村部、モザンビークのさまざまな地域、男女間の生徒間の違いなどの要因を検討している。調査結果によると、2018 年から 2019 年にかけて中途退学した生徒のかなりの割合が 2021 年までに復学し、復学の可能性は高まっているが、課題は依然として残っており、高学年の生徒は復学の困難さに直面している。モザンビークの小学校中途退学率に効果的に対処するには、女子生徒への支援、通学時間の短縮、学校長 (director) の出席率向上、教科書や学校給食などのリソースへのアクセス向上など、様々な要素を考慮した包括的かつ多面的なアプローチが必要であると考えられる。モザンビークの教育システムの質と効率性を向上させるための提言も示されている。2021 年の時点でのモザンビークでの状況を把握する参考になると考える (ERIC)。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献は 177 件であり、さらに COVID-19 と関連するものは 17 件である。これらのうち、関連の考えられる 8 件について概観することにする。ERIC では 3 件のうち 1 件、APA PsycInfo では 174 件のうち 7 件を取り上げる。国別では、フランス 2 件、スペインが 2 件 (うち 1 件は school refusal で取り扱う)、英国が 1 件、スウェーデンが 1 件、中国が 1 件、日本が 1 件、オーストラリアが 1 件である。

José ら (2024)によれば、不安や学校恐怖症は、児童期に比較的良好に見られる。心理学や教育の専門家は、学校での不安をスクリーニングする評価手段が必要である。ここでは、初等教育のための学校不安評価尺度 (SAI-PE) 得点の信頼性と妥当性のエビデンスの開発、適応、調査することを目的として研究を行っている。ランダムクラスターサンプリングを用いて、公立および共同学校から、年齢 8~12 歳 (平均年齢=10.03 歳, SD=1.25) の、51.7%が女子のスペインの児童 843 人の対象者を選択した。SAI-PE 得点の内容妥当性は、専門家の判断と、児童による評価項目の理解度評価を通じて分析された。探索的因子分析と確認的因子分析により、SAI-PE 得点の妥当性が裏付けられた。結果から、不安反応得点 (認知, 精神生理, 行動) と学校状況得点 (学校での罰, 被害, 社会的, 学業的評価) の多因子構造が明らかになった。この研究の結論は、学校不安などの情緒的反応の複雑さを評価し、早期発見を促し、学校での予防プログラムや治療プログラムの有効性を評価する手段の重要性を強調している。(ERIC)。

Sawyer ら(2024)によれば、英国では情緒による不登校(EBSNA)は、1~2%の児童や青年男女(CYP)に影響を与えると考えられており、学校に通う見通しに対する深刻な情緒的動揺として現れると考えられている。ここでは、EBSNA に関する親の経験をさらに理解し、専門家の理解と支援を強化することを目的に研究を行っている。「解決志向」の探索的定性的デザインを採用したこの現象学的研究では、成功した EBSNA 支援の回顧的経験を収集し、この困難を経験している子どもや家族を支援する際に「何が効果的か」を明らかにすることを目指していた。参加者は5つの半構造化面接を行い、筆記を記録したトランスクリプトが再帰的主題分析を用いて分析された。生成されたテーマは、親がアクセスするさまざまな形式の支援への洞察を提供し、課題と成功の経験から生じる潜在的な改善領域、および COVID-19 パンデミックから学んだ教訓を特定した。保護者の支援、CYP の帰属意識の促進、保護者の参加と情報提供、EBSNA の認知度向上、外部専門家へのアクセス、COVID-19 から学んだ教訓というテーマが、専門職実践の枠組み(SPIRAL)として提示されており、EBSNA を経験している家族に支援を提供する学校や地方自治体にとって実用的な意味があると考えられる。COVID-19 後の対応の検討につながると考える(PA)。

Li,Anne ら(2024)によれば、登校拒否(SR)は、一般的に登校と時間的に関連する身体症状を伴っている。腹痛、頭痛、嘔吐、筋骨格痛は頻繁に発生するが、通常、身体疾患によって引き起こされるものではない。登校拒否の人たち、親、医療従事者は、これらの障害となる症状に困惑することがよくある。この質的研究では、登校拒否の人たちとその親の両方を含む集団の身体症状を評価している。これらの衰弱させる症状の管理での経験と戦略をよりよく理解することを目指し、これらの症状の経過と、この集団に対する行動上の結果も調査研究している。パリの総合青少年ヘルスケアユニット内と、登校拒否の人たちのケアを改善しているフランスの親主導のサポートグループの両方で定性的な面接を COVID-19 パンデミックの期間中に実施している。6~21 歳の SR の若者 19 人と親 20 人に面接を行った。グラウンデッド・セオリーを用いて、(1)身体症状の4つの段階の経過(中途退学の状況での出現、対処、危機、消失)、(2)患者の情緒状態を示す症状の解体、(3)セルフケアの実践と情緒および身体への意識の向上による症状の管理という3つのテーマが特定されている。幼少期に同様の症状を呈したことがある親の中には、家族に共通する情緒的感性的感受性の高まりが原因の可能性を挙げた人もいた。調査結果から、SR における身体症状は患者の情緒状態への洞察を与えることが示唆された。身体症状を対象とした心理療法は、学校や医療現場での情緒リテラシーの向上を目的とした教育コンテンツとともに、SR では、さらに評価されるべきであると考えられる。Li,Anne らの研究は、昨年引き続き研究として取り扱うこととした。(PA)。

Strömbeck ら(2024)によれば、登校上の問題(SAP)は性質上多様であるため、介入前に厳密な評価が必要である。登校上の問題目録(ISAP)は、SAP の包括的な評価をサポートする新しいツールで、スウェーデン版 ISAP の初めての評価である。ISAP, 改訂版登校拒否評価尺度(SRAS-R), 強さと困難さの質問票(SDQ)を含むウェブ調査を、スウェーデンのコミュニティサンプルの

399 人の 12～16 歳の中学生に実施した。横断的デザインを用い、確認的因子分析(CFA)を用いてスウェーデン版 ISAP の因子構造を調査した。さらに、Cronbach の $\alpha \cdot \omega$ 合計を用いて内的一貫性を評価し、ISAP を SRAS-R および SDQ のサブスケールと比較することで収束妥当性を評価した。因子分析により、予測された 13 因子モデルが支持された。 χ^2 二乗検定では有意な不適合が示されたものの、その他の適合指標は適切なモデル適合を示唆していた。このサンプルでは、ほとんどの尺度において十分な内的一貫性が認められた。ISAP 因子と関連構成概念間の相関は概ね大きく、正の相関を示していた。全体として、これらの知見はスウェーデン版 ISAP の信頼性と妥当性を支持するものであり、コミュニティサンプルでの生徒の SAP を理解する有用なツールとなる可能性を示唆していた。臨床サンプルへの適用性については、さらなる研究が必要であると考えられる (PA)。

Feng ら (2024) によれば、COVID-19 パンデミック後の時代での身体活動と青年男女のメンタルヘルスとの関係をより深く理解するために、自尊心と社会不安を媒介変数として用い、身体活動が青年男女のメンタルヘルスに影響を与える潜在的なメカニズムを調査研究している。HELP-II 健康促進ライフスタイル尺度、SPIN 社会恐怖症尺度、自尊心尺度、10 項目の Kessler 心理的苦痛尺度を用いて、400 人の中国の中等学校の生徒に質問票を実施し、SPSS26.0 と PROCESS3.3 を用いてデータ処理をしている。調査結果から、(1)身体活動がメンタルヘルスと有意に正の相関があること、(2)自尊心と社会不安が、それぞれ身体活動と青年男女のメンタルヘルスの間で完全に媒介する役割を果たしていること、(3)自尊心と社会不安が、身体活動と青年男女のメンタルヘルスの間で連鎖的に媒介する役割を果たしていることを示していた。結論として、COVID-19 パンデミック後の時代での身体活動と青年男女のメンタルヘルスの関係とその影響メカニズムが示され、身体活動、自尊心、社会不安に対する適切な介入が、青年男女のメンタルヘルスに有益である可能性があると考えられる。自尊心が青年男女のメンタルヘルスを保護する役割は今後の研究の対象と考えられ、COVID-19 と青年男女のメンタルヘルスの関連性についても、今後の継続した調査研究が求められると考えられる。(PA)。

Kawazu ら (2024) によれば、登校拒否は子どものメンタルヘルスにおける深刻な問題のひとつであり、さまざまな研究が児童生徒における登校拒否の有病率や要因を調査してきている。多くの研究は不安や抑うつが登校拒否に深く関連していることを示唆しているが、効果的な介入についてはほとんど合意が得られていない。登校拒否の子どもに対するマインドフルネスヨガ介入の有効性と安全性を評価することを目的に研究を行っている。ここでは、多施設共同、探索的、オープンクラスターランダム化比較試験を実施した。10～15 歳の登校拒否の参加者 43 名が、自己モニタリングに基づく認知行動療法を含む通常の治療 (TAU) を受ける非ヨガ群、またはビデオセッションによる 4 週間のマインドフルネスヨガプログラム+TAU のヨガ群に無作為に割り振られた。主要評価項目は、Spence 児童不安尺度 (SCAS-C) によって評価された不安症状であった。参加者は、ベースライン 2 週間前、ベースライン (1 日目)、4 週間の治療後の事後テスト (29 日目)、8 週間のフォローアップ (85 日目) の 4 つの期間で評価された。統計分

析は、SAS バージョン 9.4 を用いて線形混合効果モデルによって実施された。その結果、43 人の参加者がフル解析セット (FAS) に含まれた (マインドフルネスヨガグループ 21 人, 非ヨガグループ 22 人)。各治療グループのベースライン値で調整された事後テストでの SCAS-C の推定値は、マインドフルネスヨガグループで 39.9, 非ヨガグループで 39.4 であった。推定値のグループ間差は 0.4 (80%CI-4.8~-5.6, $p=0.54$) であり、マインドフルネスヨガプログラムは、TAU と比較して不安に対して有意な効果がないことを示していた。しかしながら、SCAS-C のサブスケールの探索的解析では、「身体的外傷恐怖」サブスケールにおいて有意な改善が認められた。ヨガ群の脈拍数は、ヨガ非実施群と比較して有意に低下した。結論として、登校拒否の児童生徒に対するマインドフルネスヨガ介入の安全性を示唆していたが、不安に対する介入の効果は限定的であった。ヨガの長期的な効果, 他の療法との最適な統合方法を明らかにするには、さらなる研究が必要であり、今後の継続研究にも目を向けていきたい (PA)。

Clery ら (2024) によれば、自閉症の児童生徒は、中途退学, 停学, 非公式の停学, 入学拒否, 登校拒否など、学校から排除される割合が高い。こうした排除は、感覚や認知の過負荷, 教師の神経多様性研修不足, 学校での児童生徒の安全感の欠如, 自閉症の児童生徒の学校へのインクルージョンに対する態度の悪さなど、さまざまな要因から起こる可能性がある。こうした排除が親に及ぼす影響は、物流, 経済, 心理的なものに及び、メンタルヘルス上の結果もさまざまである。このオーストラリアでの定性的な研究では、自閉症の児童生徒の親 7 人のケーススタディと、学校排除に対処するための親の提言をまとめた 4 つのテーマを提示している。調査結果から、親は、子どもに適切な学校を見つけること, 子どものニーズを満たすために教職員と協力すること, 子どもが排除されたときに仕事やその他の責任を維持しようとする際にストレスを感じるようになった。7 件のケーススタディではあるが、保護者は、教育制度による自閉症のより一層の受容, より良いコミュニケーションと神経多様性言語の使用, 柔軟な学習の選択肢, 学校による生徒への個別支援が必要であると考えられる (PA)。

Snegaroff (2024) によれば、フランスの青年期の不安を伴う登校拒否に焦点を当てたマルチファミリーセラピーに参加した親の経験を調査することを目的に研究を行っている。31 回の面接の現象学的質的分析から、3 つのテーマが明らかになり、最初のテーマは、マルチファミリーセラピーの有効性とプロセスが、多方向性の同一視に依存していることを示し、「自分を比較し、他者の中に自分を認識する」、「違いを引き出す」、「スポークスパーソンとしての他者」という 3 つのサブテーマが展開されていた。2 番目のテーマは、マルチファミリーセラピーに代表される感情の旅であり、「ストレス下にある親」、「親の苦悩を表現する場としてのマルチファミリーセラピー」、「恐怖症症状への曝露の場としてのマルチファミリーセラピー」という 3 つのサブテーマを中心に展開された。第三のテーマは、マルチファミリーセラピーによって促進される家族関係の再構築に焦点を当て、新たな親の表象の出現と、修正された親の役割の再適応による親の再配置という 2 つのサブテーマを含んでいた。これらの結果は、不安を伴う登校拒否によって停滞した青年期のプロセスを再開すること、

親の表象の進化、親による学校との関係の再評価、傷ついた親子関係の修復、青年期の不安を伴う登校拒否に焦点を当てたマルチファミリーセラピーの特異性という、いくつかの考察の方向性と関連して論じられている (PA)。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献は 107 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 8 件である。これらのうち、関連の考えられる 13 件について概観することにする。ERIC では 14 件のうち 8 件、APA PsycInfo では、93 件のうち 5 件を取り上げる。国別では、英国が 4 件、アメリカ合衆国が 2 件、フランスが 2 件(うち 1 件は school attendance で取り扱う)、中国が 2 件、スペインが 1 件 (school phobia と重複)、アルジェリアが 1 件、オランダが 1 件、イランが 1 件である。

Vasiliki ら (2024) は、英国で COVID-19 が始まってから約 1 年後に、知的障害や自閉症などの神経発達障害のある 5~15 歳の子ども 1,076 人の欠席を調査研究することを目的に研究を行っている。保護者は、2021 年 5 月に子どもが学校を欠席したかどうか、それぞれの欠席理由を示すオンライン調査に回答し、多変量回帰モデルにより、欠席と欠席の種類に関連する子ども、家族、学校の変数を調査し、登校の障壁と促進要因に関する定性データを収集している。2021 年 5 月中に、32%の子どもが登校日数の 10%の欠席である恒常的な欠席を示していた。最も頻繁な欠席の種類は、登校拒否と健康状態不良による欠席で、それぞれ欠席日数の 37%と 22%を占めていた。COVID-19 関連の欠席は欠席日数の 11%であった。子どもの不安は、全体的な欠席や登校拒否による欠席日数と関連していた。親のパンデミックに対する不安と子どもの行動上の問題は、欠席とは関連していなかった。多動性は、欠席や登校拒否のレベルは低く、出席停止のレベルが高いことと関連していた。親と教師の良好な関係は、欠席、登校拒否、出席停止のレベルが低いことと関連していた。子どもの学校で満たされていないニーズは、登校を妨げる障壁として最も頻繁に報告されたが、COVID-19 は最も報告頻度の低い障壁の 1 つであった。この期間中、COVID-19 は登校問題に限定的な影響を及ぼしていた。調査結果は、さまざまな種類の欠席における子どものメンタルヘルスの役割と、親と教師の良好な関係が保護的な役割を果たす可能性が高いことを浮き彫りにしていた。今後の感染症でも学校と保護者との関係と対応にもつながるものであると考える (ERIC)。

Claire (2024) によれば、教育におけるメンタルヘルス支援を強化することで、児童青年男女 (CYP) のメンタルヘルスを改善するという英国政府の取り組みは、近年注目を集めている。この新たな焦点は、COVID-19 の余波を受けて現れ、パンデミックによるメンタルヘルスへの影響の修復に大きく基づいている。パンデミック後の登校拒否は過去最高を記録しており、パンデミック後に CYP の長期欠席に目を向けられたことで、「学習の損失」が解決すべき急成長中の課題として浮き彫りになったと考えている。教育システムが児童青年男女のために機能するためには、現在彼らにとって機能していないことに耳を傾け、それに応じて行動する必要がある

るという見解に沿って、児童青年男女の声を前面に押し出している。日本でも、児童生徒の不登校の数が増加傾向にあることから、英国の状況についても、目を向けていきたい(ERIC)。

Hamilton (2024)によれば、COVID-19 パンデミックのピーク時に実施されたロックダウンにより、世界中で学校閉鎖が長期化し、多くの国で登校率がパンデミック前の水準まで回復していない。英国では、10年以上にわたり子どもや若者のメンタルヘルスのニーズが高まっている中、教育指導者らが、パンデミック後の児童生徒の不安の増加と慢性的な欠席の両方について懸念を表明している。ここでは、(a)感情に基づく登校回避(EBSA)の概念化、(b)学校に通うことに心理的障壁を感じている子どもや若者を支援するための戦略の特定を目的とした叙述的レビューを提示している。少数の児童生徒が学校を敵対的な環境として経験する根本的な理由を探り、特に主流となっている環境における神経発達障害のある児童生徒の学校での体験に関する研究結果を例として挙げている。帰属意識と主体性の心理的構成が、変化の潜在的なメカニズムとして議論されている。最後に、複数の支援システムの枠組みを活用し、EBSA に対処するための心理学的情報に基づいた戦略を検討している。EBSA を体験している児童生徒の欠席を減らし、恵まれない集団での教育格差の悪化を避けるためには、登校に対する心理的障壁を理解し、児童生徒やその家族と協力して思いやりを持って解決策に取り組むことが不可欠であると考えられる。今後も目を向けていきたい(PA)。

Maria ら(2024)によれば、登校拒否は深刻な問題であり、児童生徒の学業成績、学校とのつながり、社会的・感情的な幸福に悪影響を及ぼす。多くの科学研究により、登校拒否は内面化の問題に関連していることが示唆されているが、この症状が、知覚された学業上の自己効力感などの特定の学業変数にどのように影響するかを判断する必要があると考えている。Kearney と Silverman の機能モデル(1990)に従って登校拒否プロファイルを特定すること、識別された学業上の自己効力感のプロファイルに基づいて平均値の差を分析すること、登校拒否が知覚された学業上の自己効力感に及ぼす予測能力を判断するという 3 つの目的で研究を行っている。研究の参加者は、13~17 歳の平均年齢 15.24 歳の女性が 56.8%のスペインの生徒 2,357 名で構成されている(SD=1.26)。対象者には、改訂版登校拒否評価尺度 (SRAS-R)と学業状況別自己効力感尺度(ASSPSE)が実施された。潜在プロファイル分析を用いて、不登校の 3 つのプロファイルが特定され、学業自己効力感の次元を用いてこれらのプロファイルの差別的機能が決定された。登校拒否の混合プロファイルは、学業自己効力感の次元で最低の平均スコアを獲得した。この結果は、青年男女の登校上の問題を防ぐために、学業自己効力感の認識を高めることの重要性に関して論じられている。SRAS-R を用いた継続研究の一つとして取り上げた。school phobia とも関連するが、refusal で取り扱う(ERIC)。

Coleman ら(2024)によれば、COVID-19 のようなパンデミックは、予防行動の促進、ワクチン接種、リスクに関する国民教育において、公衆衛生コミュニケーションでの極めて大きな課題を突きつけている。ここでは、英国保健安全保障庁(UKHSA)の支援を受け、市場調査と学術専門家の協力を得て、英国の住民を対象としたセグメント化の取り組みについて報告している。

2022年1月4日から24日にかけて、市場調査のオプトインパネルを用いて、英国において5,525人(本分析では5,178人)を対象に横断的オンライン調査が実施された。インターネットやスマートフォンを利用できない人々を対象に、105件の電話インタビューが実施された。対象者は人口統計学的に代表性を持つよう、割当抽出された。7つのセグメントが特定され、高いレベルの遵守傾向にある明確に異なるグループと、比較的低いレベルの遵守傾向にある複数のグループが含まれていた。セグメントは、人口統計学的、態度、行動、情報源への信頼、好まれるコミュニケーションチャンネルの明確なパターンによって特徴づけられた。管理上の意味合いに関しては、各セグメントに対して異なるコミュニケーション戦略が提案され、公衆衛生コミュニケーションの対象者を理解するための豊富なセグメンテーション記述の利点を示していた。使用された方法の長所と短所が論じられており、今後の取り組みについても目を向けていきたい(PA)。

Nedjem(2024)らによれば、登校拒否評価(SCREEN)アラビア語版は青年男女の学校に対する強い否定的な感情と不安を理解することを目的とし、アルジェリアの658人と485人の2つの独立したコミュニティサンプルを用いた12~16歳の中学生の生徒サンプルによる、検証と交差検証の2つの研究がデザインされ、内部構造、内部一貫性、信頼性、および概念的に関連する構成概念との関係に基づくエビデンスを提示している。確認的因子分析では、SCREENの4因子ではなく3因子の潜在構造が確認された。SCREENスコアは良好な信頼性を示し、生徒の不安に関連する情緒障害および全般不安症と有意かつ正の相関関係を示していた。結論として、この研究結果は、登校拒否の尺度としてのSCREENアラビア語版の妥当性のエビデンスを提供し、研究および臨床の場で利用できる可能性があることを示していると考えている(ERIC)。

Escoffierら(2024)によれば、登校拒否(SR)は現在、根本的な病因を調べるべき症状とみなされている。仲間との交流の難しさ、いじめ、不安の併存疾患は、自閉症児の就学を妨げる可能性がある。ここでの概観の目的は、SRに関する研究の現状と自閉スペクトラム症(ASD)との関連性を一覧にすることを目的に研究の概観を行っている。スコーピングレビュー(4つのデータベースでキーワード「登校拒否」)により、27件の文献を対象とすることができた。これらの文献はASDの問題を取り上げたり、SRの根底にある病因を具体的に研究したりしていた。自閉症患者を調査した文献では、SRが通常はいじめによる欠席の主な原因であることを証明していた。別の文献では、診断が下される前であっても、SRの状況での識別と学校ベースの介入の重要性を喚起していた。SRに関連する病因に関する文献は、不安障害と抑うつ状態に焦点を当てていた。SRとASDの関連性を主張する論文はわずか4件で、これらの障害の早期発見とSR対策のための教育制度の適応の重要性を強調していた。SR児におけるASDの特定と診断は、SR児におけるASDの有病率を明らかにするための今後の研究課題となるべきであると考えている。手法としては、文献の概観という同様の手法を取っているため、参考に取り上げた(PA)。

Christinaら(2024)によれば、登校拒否(SR)に関する研究において、パーソナリティへの注目はほとんど見られなかった。ここでは、オランダの登校拒否プログラムに参加し、認知行動療

法(CBT)を受けている41名の青年男女のパーソナリティ特性を検証している。特性は、ミネソタ多面人格目録(青年期用)に基づく臨床尺度と2段階コードタイプを用いて評価されている。治療後および1年後の追跡調査において、パーソナリティ特性が治療結果に及ぼす影響を検証している。治療前においては、10の臨床尺度のうち8つが、標準群と比較して「高い～非常に高い」範囲に不均衡に偏っていた。社会的内向性と抑うつ症状は標準群と比較して有意に増加しており、青年男女の約半数がコードタイプ2-3/3-2(抑うつ/ヒステリー)または2-0/0-2(抑うつ/社会的内向性)に特徴づけられた。2-0/0-2コードタイプを特徴とする青年男女は、治療後に治療反応を示す可能性がほぼ2倍(オッズ比1.78)であった。追跡調査においては、パーソナリティ特性と治療結果の間に関連は認められなかった。41名とサンプル数が少ないため、ここで得られた知見の一般化には限界があると考えられる。結果が再現されれば、SRのCBTマニュアルで推奨されている介入を採用する際に、パーソナリティ特性は治療を個別化するための有用な指標となる可能性があると考えられる(ERIC)。

Stephanieら(2024)は、部分入院プログラム(PHP)入院前の1ヶ月間での、13歳から18歳までのアメリカ合衆国の青年男女91名における登校拒否(SR)行動を、新たな指標を用いて記述している。青年男女は様々なSR行動を示していた。4分の3(77%)が少なくとも2日間学校を欠席し、約3分の1(29%)がPHP入院前の1ヶ月間ずっと学校を欠席していたと回答していた。学校に通っていたと回答した青年男女のうち、36%が早退、55%が教室を離れ、59%がPHP入院前の1ヶ月間に「少なくとも」「少し」または2日間遅刻したと回答していた。学校を欠席している間、友人と過ごしたり宿題をしたりしていたと回答した青年男女はほとんどいなかった。さらに、青年男女が学校に通うことにどの程度苦勞していたか、校外の時間にどのように過ごしていたかについての保護者と青年男女の認識の一致率は、低から中程度($r=0.14-0.52$)であった。このことから、学校介入質問票(SIQ)が既存のSRの方法を補完し、潜在的な正と負の強化要因を特定することでSR行動の頻度と種類、認識される影響、介入の対象に関する記述情報を提供できることを示している。病院での治療介入を前提とした取り組みであり、今後の入院中、入院後の取り組みについての研究についても目を向けていきたい。(ERIC)。

Moiraら(2024)によれば、ライフコース理論では、転校は、子ども、家族、学校の要因に応じて、学業成績や幸福度の軌跡を中断させる可能性があるとして主張している。階層回帰分析により、自閉症特性が転校結果とどのように関連しているかが検証された。自閉症特性は、生活の質(QOL)の分散の12%、精神的健康の分散の24%、学校帰属の分散の9%を説明していた。自閉症特性を考慮すると、性別はQOLの変化の有意な予測因子であったのに対し、学校帰属の変化は認知機能、親の教育、就学、登校拒否によって予測された。転校後の精神的健康の変化は、主に家族構成、家族機能、親の教育などの家族要因によって予測されたが、睡眠上の問題によっても有意に予測された。対象者数が示されていないが、自閉症特性と転校の関連の視点としての取り扱いを行っているということで取り上げた(ERIC)。

Liuら(2024)によれば、学校関係者が登校拒否の事例を特定し、介入する際により適切に指

導できるように、ネットワーク分析を用いて、青年男女での中核症状を調査し、さまざまな生態学的要因がこれらの特性に与える影響を調査研究している。中国の平均年齢 13.55 歳の男子が 48.11%の中学生 910 人が参加し、登校拒否とその関連要因に関する質問紙での調査に回答している。ラッソ回帰(LASSO)法を用いて、登校拒否のネットワーク特性と、生態学的要因が登校拒否の中核特性に及ぼす潜在的な影響を調査している。(1) 中国人中学生の登校拒否の中核特性は「勉強を負担に思う」、「勉強を避ける方法をよく探す」、「勉強すると内心緊張したり不安になったりする」ということであり、性別の一貫性が見られた。(2) 中国の中学生の登校拒否の中核的特徴に影響を与える根本的な生態学的要因には、男女間で有意な差があった。具体的には、男子生徒の登校拒否は、親の学業への関与や教師の期待とより関連していた。親の学業への関与や教師の期待が高ければ高いほど、男子生徒の登校拒否は低かった。一方、女子生徒の登校拒否は、学業成績の価値や教育の将来的な有用性という個人の教育的価値観とより関連していた。女子生徒が教育の価値を高く認識しているほど、登校拒否は低かった。ここでは、ネットワーク分析を用いて、中国の青年男女の登校拒否での特有の男女差が明らかになったと考えている。個人、家族、学校の要因と登校拒否との複雑な相互関係を探り、これらの要因が男子と女子で、どのように異なる形で寄与するかが示されたと考えている。性別という視点での調査研究であるが、その他の要因も考慮した、継続研究を期待している(PA)。

Yanqiu ら(2024)によれば、24 項目からなる改訂版登校拒否評価尺度中国語版(SRAS-R)が、登校拒否行動(SRB)、ブリッジング評価、SRB への対処に関する 4 つの機能や状態を評価することを目的に研究を行っている。SRAS-R 中国語版の検証のため、2022 年 2 月から 3 月にかけて、中国・台州の中学生 1,108 名を対象に、匿名横断調査を実施している。確認的因子分析(CFA)では、元の 4 因子モデルは支持されなかった。そのため、最初の半分に分割されたサブサンプルで実施した探索的因子分析では 3 項目が削除され、5 因子モデルが作成された。このモデルは、2 番目のサブサンプルで CFA によって確認された。得られた 21 項目の SRAS-R 中国版尺度と下位尺度が、性別および校種別による測定不変性、良好な内的一貫性、天井効果および床効果の欠如、そして不登校志向および抑うつ症状という 2 つの外的変数との併存妥当性を示していた。下位尺度得点には性別および校種別による有意な差が認められた。これらのことから、21 項目および 5 因子からなる SRAS-R 中国版は、良好な心理測定特性を示しており、中国の青年男女における SRB 研究に適用可能であると考えている。今後の研究により、これまでも他の研究でも取り上げられてきているが、中国版を含む各国における SRAS-R の妥当性について、検証する必要があると考えられる(ERIC)。

Shayganfard ら(2024)は、小学生男子の不安に基づく登校拒否および行動問題に対する認知行動療法的グループプレイセラピーの有効性を検証することを目的に研究を行っている。ランダム化比較試験デザイン(対照群との事前・事後テスト)をここでは採用している。登校拒否の問題を抱える小学生男子 30 名を、15 人の介入群と 15 人の対照群にランダムに割り振っている。介入群は、10 回の認知行動療法的グループプレイセラピーを受けた。評価手段として、Screen

for Child Anxiety-Related Emotional Disorders (SCARED) 質問票および Rutter の Child's Behavior Questionnaire を用いている。介入群の不安に基づく登校拒否および行動問題の平均スコアは有意に減少していた ($p < 0.001$)。イランにおいても認知行動療法的グループプレイセラピーは、小学生の不安に基づく登校拒否児の不安レベルと行動問題を軽減するための実践的なアプローチであると考えられている (PA)。

Ⅲ おわりに

2024 年の ERIC および APA PsycInfo (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。不登校に関連する COVID-19 とそのパンデミックにかかわる文献は、2022 年に急増したが 2024 年も 2023 年と同じく 112 件である。特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献も増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdf やリンク設定により、全文が閲覧可能の文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献はこれまで 800 件前後で推移してきた。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo) は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの EBSCO による学術情報の検索が可能となった。2024 年の文献については ERIC データベースと GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースによる作業を行った。

2024 年の ERIC では、2025 年 5 月末現在で、school attendance に関する文献が 90 件、school dropout に関する文献が 42 件、school phobia に関する文献が 3 件、school refusal に関する文献が 14 件であった。一方、GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 501 件、school dropout に関する文献が 245 件、school phobia に関する文献が 174 件、school refusal に関する文献は 93 件であった。2024 年の検索文献総数は 1,162 件であり、このうち 46 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の検索文献総数の推移を見てみると、2000 年 354 (126,228) 件、2001 年 413 (122,291) 件、2002 年 419 (114,305) 件、2003 年 361 (59,302) 件、2004 年 489 (100,389) 件、2005 年 486 (82,404) 件、2006

年 569(111,458)件, 2007年 618(136,482)件, 2008年 657(114,543)件, 2009年 727(169,558)件, 2010年 742(173,569)件, 2011年 755(141,614)件, 2012年 817(168,649)件, 2013年 873(137,736)件, 2014年 829(80,749)件, 2015年 804(65,739)件, 2016年 832(89,743)件, 2017年 933(118,815)件, 2018年 819(105,714)件, 2019年 795(702,93)件, 2020年 793(107,686)件, 2021年 877(129,748)件, 2022年 879(105,774)件, 2023年 883(114,739)件, 2024年 1,162(149,1,013)である (ERIC, GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の文献数)。

基礎研究としての ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は, 34 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が, 検索方法が変更され, 一時できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin・EBSCO 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題, 不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず, いじめや児童虐待の関係からも, 通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連, 更に特別支援教育との関連もあり, 東日本大震災以降の不登校の高止まりが続き, 2024 年度も増加しており, 今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

COVID-19 のキーワードのある文献は, 2024 年には ERIC では 4,243 件, APA PsycINFO では 8,087 件(2025.5 末現在)であるが, あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は, ERIC では school attendance15 件, school dropout5 件 school phobia0 件, school refusal2 件の計 22 件, APA PsycINFO では school attendance56 件, school dropout12 件, school phobia17 件, school refusal6 件の計 91 件で, 総数では 113 件であった。COVID-19 新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり, 不登校とも関連した今後の研究にも目を向け続けていきたい。

文献

(青色 phobia の, 黒色 attendance の, 緑色 dropouts の, refusal 赤色の文献)

※生徒指導支援センター諸資料参考文献用データではキーワード毎の色分けをしている。

Anil Kadir Eraniil : School Dropout Causes in Turkish Education System (2009-2022): A Pareto Analysis by Grade Level., Journal of Theoretical Educational Science, 17 (2), 451-477, 2024., EJ1425336.

Asanjarani, Famararz. et al. : School Alienation in Online Schooling Scale (SAOSS): Development of a measure to assess school alienation among students., International Journal of School & Educational Psychology, 12 (3), 137-149, Jul, 2024.

Bong, Ji Yae et al. : A dual - process motivation mediation model to explain female high school students' cognitive engagement and disengagement in emergency remote teaching and online learning in South Korea., British Journal of Educational Technology, 55 (3), 1020-1040,

Special Issue: Special Section, May 2024.

Cai, Tianying et al. : The impact of school reopening on Chinese adolescents' mental health during COVID-19: Considering the role of academic stress and academic orientation., *Journal of Adolescent Health*, **75** (4), 560-568, Oct, 2024.

Christina M. C. E. de Groot et al. : School Refusal in Adolescence: Personality Traits and Their Influence on Treatment Outcome., *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, **32** (3) 127-140, 2024., EJ1437584.

Claire Plews : 'I Was Trapped in a Cycle and Had No Choice': School Mental Health Provision--Casting a Spurious Veil over the Real Issues., *FORUM: for promoting 3-19 comprehensive education*, **66** (1), 52-64, 2024., EJ1416597.

Cleary, Michelle et al. : When the education system and autism collide: An Australian qualitative study exploring school e-xclusion and the impact on parent mental health., *Issues in Mental Health Nursing*, **45** (5), 468-476, May 2024.

Coleman, Stephen et al. : Pandemic lifeworlds: A segmentation analysis of public responsiveness to official communication about Covid-19 in England., *PLoS ONE*, **19** (1), Jan 31, 2024.

de Oliveira, Manoela Ziebell. et al. : Identificação de Fatores de Risco para Evasão Escolar em Ensino Fundamental e Médio., *Identification of risk factors for school dropout in elementary and secondary education.*, *Avaliação Psicológica*, **23** (4), 456-465, Oct 2024.

Escoffier, Camille et al. : School refusal: What if it' s an autism spectrum disorder? A scoping review., *Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues*, Mar 6, 2025.

Feng, Wanxuan. et al. : Association between physical activity and adolescent mental health in the post COVID-19: The chain mediating effect of self-esteem and social anxiety., *PLoS ONE*, **19** (5), May 17, 2024.

Hamilton, Lorna G. : Emotionally based school avoidance in the aftermath of the COVID-19 pandemic: Neurodiversity, agency and belonging in school., *Education Sciences*, **14** (2), Feb 02, 2024.

John Burger; Kevin Newman & Doug Stevens : Student Engagement - Pre and Post COVID-19 Pandemic., *Canadian Journal of School Psychology*, **39** (1), 53-71, 2024., EJ1413888.

Johnson, Anna D. et al. : Predictors of young students' school participation during the early days of COVID-19 remote learning., *Children and Youth Services Review*, **163**, 1-8, Aug 2024.

Jones, Tiffany M. et al. : Linguistically diverse caregiver perspectives on barriers and facilitators of school attendance and engagement during the covid-19 pandemic., *Contemporary School Psychology*, Mar 14, 2024.

José M. García-Fernández et al. : Reliability and Validity Evidence of the School Anxiety

- Inventory Scores in a Sample of Spanish Children: A New Self-Report.,*Psychology in the Schools*, **61** (2), 686-705, 2024.,EJ1406534
- Kawazu, Suguru. et al. : An exploratory cluster-randomized controlled trial on mindfulness yoga 's effectiveness in school-refusing children: reductions in SCAS-C physical injury fears and pulse rate.,*Frontiers in Human Neuroscience*, **18**, Dec 11, 2024.
- Lenhoff, Sarah Winchell et al. : Covid-19, online learning, and absenteeism in detroit.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, Jan 10, 2024.
- Li, Anne.et al. : Somatic symptoms in school refusal: A qualitative study among children, adolescents, and their parents during the COVID-19 pandemic.,*European Child & Adolescent Psychiatry*, **33** (7), 2243-2251,Jul, 2024.
- Lindsey I. Black; Nazik Elgaddal : *Chronic School Absenteeism for Health-Related Reasons among Children Ages 5-17 Years: United States, 2022. NCHS Data Brief. No. 498.*,2024., ED648402.
- Liu, Haidong et al. : Gender differences in Chinese adolescents ' school refusal: A network analysis to test the contribution of individual, family, and school factors.,*Children and Youth Services Review*, **166**, 1-12,Nov 2024.
- Maria A. Rogers et al. : School Absenteeism and Child Mental Health: A Mixed-Methods Study of Internalizing and Externalizing Symptoms.,*School Mental Health*, **16** (2), 331-342, 2024.,EJ1429267.
- María Pérez-Marco et al. : Adolescent School Refusal and Academic Self-Efficacy: A Latent Profile and Regression Analysis.,*Psychology in the Schools*, **61** (10), 4041-4056, 2024., EJ1449154.
- Markus Klein & Edward M. Sosu : School Attendance and Academic Achievement: Understanding Variation across Family Socioeconomic Status.,*Sociology of Education*, **97** (1), 58-75, 2024.,EJ1405827.
- Moira Whelan et al. : Using Life Course Theory to Explore the Association between Autistic Traits, Child, Family, and School Factors and the Successful Transition to Secondary School., *Journal of Autism and Developmental Disorders*, **54** (6), 2333-2346, 2024.,EJ1426612.
- Naruho Ezaki : Analysing the Dropout Patterns of Individual Children in Nepal: Relationship between School Dropout and Grade Repetition/Entrance Age.,*International Journal of Comparative Education and Development*, **26** (4), 326-341, 2024.,EJ1448970.
- Nedjem Eddine Boudouda et al. : Assessing School Refusal: Arabic Adaptation and Psychometric Properties of the School Refusal Evaluation (SCREEN) from Adolescents in Algeria.,*School Mental Health*, **16** (1), 267-276, 2024.,EJ1418597.
- Patrick Denice & Kamma Andersen : Postsecondary Enrollment during the COVID-19 Pandemic:

- Evidence from Rhode Island.,Center on Reinventing Public Education.,2024.,ED657307.
- P. Putrik et al. : Prediction of School Dropout outside School Setting: Potential for Early Risk Stratification by Youth Health Care Services in the Netherlands. Results from a Retrospective Cohort Study.,Child & Youth Care Forum, **53** (2) , 349-365, 2024., EJ1413939.
- Rafael Pontuschka. : Exploring the Reasons behind Primary School Dropout in Mozambique: Longitudinal Assessment of School Dropout in Mozambique (2021). Policy Brief.,UNICEF Innocenti - Global Office of Research and Foresight,2024.,ED672678.
- Rahiem, Maila D. H. : Early childhood education contingencies for sustaining learning during school closures: Lessons from preschool remote education home visits in Indonesia during the COVID-19 pandemic.,Children and Youth Services Review, 166, 1-8, Nov, 2024.
- Roldán, Lucía et al. : Autoprotección de la valía e intención de abandono escolar temprano., Self-protection of self-worth and intention of early school dropout.,Revista de Psicología y Educación, **19** (2), 117-127,Jul 2024.
- Ryan J. Collier et al. : School Perceptions and Attendance for Children with Medical Complexity during COVID-19 over Time.,Journal of School Health, **94** (11), 1009-1018, 2024.,EJ1446252.
- Sawyer, Rachel et al. : SPIRAL: Parents' experiences of emotionally-based school non-attendance (EBSNA) informing a framework for successful reintegration.,Educational Psychology in Practice, **40** (2) , 141-158,Jun, 2024.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から一』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献 から一』,鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.

- 佐藤正道 2017 『2016年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.
- 佐藤正道 2018 『2017年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.
- 佐藤正道 2019 『2018年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』 第 29 号,30-56.
- 佐藤正道 2020 『2019年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.
- 佐藤正道 2021 『2020年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 30 号,2-28.
- 佐藤正道 2022 『2021年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 31 号,3-30.
- 佐藤正道 2023 『2022年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 32 号,2-27.
- 佐藤正道 2024 『2023年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 33 号,3-30.

Shayganfar, Mahsa et al. : Effectiveness of cognitive-behavioral group play therapy on anxiety-based school refusal and behavioral problems in elementary school boys: A preliminary randomized controlled trial.,Archives of Psychiatric Nursing, **50**, 108-114,Jun 2024.

Snegaroff, Claire.et al. : Thérapie multifamiliale et refus scolaire anxieux à l'adolescence: Retour sur l'expérience parentale.,Multifamily therapy and anxious school refusal in adolescence: A review of parental experience.,La Psychiatrie de l'Enfant, **67**(1), 83-103,Jan 2024.

Stephanie N. Rohrig et al. : A Description of School Refusal Behavior in Adolescents Prior to Acute Care Admission.,Journal of Emotional and Behavioral Disorders, **32** (4) , 226-238, 2024., EJ1446470.

Stephen Gibbons et al. : Absence and Attainment: Evidence from Pandemic Policy.,Centre for Economic Performance,2024.,ED666593.

Strömbeck, Johan et al : Reliability and validity of the swedish version of the inventory of school attendance problems (isap) .,European Child & Adolescent Psychiatry, Nov 28, 2024.

Thanh, Pham Tien et al. : Educational inequality during the COVID-19 pandemic in Vietnam: Implications for disadvantaged children.,Children and Youth Services Review, **156**,1-9, Jan, 2024.

Thapelo Ephraim Lengwadi et al. : Teachers' Experiences on the Implementation of COVID-19 Protocols amidst the Pandemic in Mmashadi Circuit of the Sekhukhune District.,Research in

Social Sciences and Technology, **9** (2), 225-245, 2024.,EJ1440998

Totsika Vasiliki et al. : School Attendance Problems among Children with Neurodevelopmental Conditions One Year Following the Start of the COVID-19 Pandemic.,*Journal of Autism and Developmental Disorders*, **54**(8),2998-3007, 2024., EJ1434187.

Van Den Berghe, Lana et al. : Looking beyond primary barriers: Support workers' perspectives on school dropout among students with a migration background.,*Journal of Ethnic & Cultural Diversity in Social Work: Innovation in Theory, Research & Practice*, **33** (1), 34-46,Dec 2024.

Yanqiu Yu et al. : Validation of the School Refusal Assessment Scale-Revised (SRAS-R) in the General Adolescent Population in China.,*School Mental Health*, **16**(2), 436-446, 2024.

Walther-Hansen, Wilma et al. : Being a square among circles—the role of hope in expanding the conceptualization of school attendance problems: A poetic inquiry approach using qualitative interviews with youth: Being a square among circles—the role of hope in expanding the conceptualization of school attendance problems: A poetic inquiry approach using qualitative interviews with youth.,*Human Arenas*, Dec 13, 2024.

Wang, Qing et al. : The effectiveness of dropout intervention programs among k-12 students: A meta-analysis.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, Apr 15, 2024.